

四半期報告書

(第41期第3四半期)

日商エレクトロニクス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んであります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態及び経営成績の分析】	4
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月10日

【四半期会計期間】 第41期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 日商エレクトロニクス株式会社

【英訳名】 NISSHO ELECTRONICS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 孝 夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地7丁目3番1号

【電話番号】 03(3544)8311(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 CFO 堀 江 敏 伸

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地7丁目3番1号

【電話番号】 03(3544)8311(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 CFO 堀 江 敏 伸

【縦覧に供する場所】 日商エレクトロニクス株式会社 関西支社
(大阪府大阪市中央区今橋2丁目5番8号)

日商エレクトロニクス株式会社 中部支社
(愛知県名古屋市中区武平町5丁目1番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第41期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間	第40期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (千円)	34,732,592	11,290,531	54,406,047
経常利益 (千円)	926,567	87,572	2,468,416
四半期(当期) 純損失(△) (千円)	△365,960	△636,605	△1,753,217
純資産額 (千円)	—	33,829,559	35,577,660
総資産額 (千円)	—	48,006,377	52,473,233
1株当たり純資産額 (円)	—	1,264.44	1,286.40
1株当たり四半期 (当期)純損失(△) (円)	△13.61	△24.05	△63.53
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	69.46	66.61
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,101,390	—	6,150,301
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,119,526	—	△3,852,350
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△974,607	—	△2,103,344
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	16,161,227	14,221,551
従業員数 (名)	—	1,054	1,008

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第40期、第41期第3四半期連結累計期間および第41期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	1,054 [270]
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の[外書]は、当第3四半期連結会計期間末の臨時従業員数であります。
3 臨時従業員には、派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	671 [108]
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の[外書]は、当第3四半期会計期間末の臨時従業員数であります。
3 臨時従業員には、派遣社員を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ(当社および連結子会社)は生産を行っていないため、該当事項はありません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における事業部門別の受注実績は、次のとおりであります。

事業部門	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
ソリューション/サービス関連部門	9,772	8,127
エレクトロニクス関連部門	1,281	1,103
合計	11,053	9,230

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は、販売価格によっております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における事業部門別の販売実績は、次のとおりであります。

事業部門	販売高(百万円)
ソリューション/サービス関連部門	9,973
エレクトロニクス関連部門	1,316
合計	11,290

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	3,355	29.7
合計	3,355	29.7

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当社グループの業績は、商品・サービスの出荷・検収が第2および第4四半期に集中しているため、当該四半期に販売実績が偏る傾向にあります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融危機の影響を受け、企業収益の大幅な減少や雇用情勢の急速な悪化等により、景気は大きく後退しております。

当情報通信業界におきましては、通信事業者のIT投資は比較的堅調でありましたが、企業のIT投資意欲は深刻化する金融危機の影響を受け、大幅に後退しており、以前にも増して厳しい環境下にて推移しております。

このような環境のもと、当社グループは、当連結会計年度を次なる成長に向け新たな布石を打つ1年と位置付け、持続的成長を実現するための事業インフラの整備、グループ会社とのシナジー醸成を進めております。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、11,290百万円となりました。

利益につきましては、保守サービス全般が好調に推移していることや営業効率の改善に努めているものの、連結子会社の業績が低調に推移したことにより、営業利益は89百万円、経常利益は87百万円となりました。株式相場の大幅な下落や投資先企業の業績悪化による投資有価証券評価損926百万円の発生等により特別損失が970百万円となり、四半期純損失636百万円となりました。

事業部門別の業績につきましては次のとおりであります。

(ソリューション／サービス関連部門)

エンタープライズ向けビジネスにおけるIT基盤構築関連の製品販売および一部地域店の製品販売が低調に推移いたしました。保守サービス全般ならびに通信キャリア向けビジネスにおける高速バックボーンルーターを中心とした通信インフラ関連の製品販売が引き続き好調に推移していることにより、売上高は9,973百万円となりました。

(エレクトロニクス関連部門)

ハードディスクドライブの販売が低調に推移し、売上高は1,316百万円となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては次のとおりであります。

(日 本)

国内は、通信事業者のIT投資は比較的堅調でありましたが、企業のIT投資意欲は深刻化する金融危機の影響を受け、大幅に後退しており、以前にも増して厳しい環境下にて推移しております。

このような環境のもと、ソリューション／サービス関連部門においては、エンタープライズ向けビジネスにおけるIT基盤構築関連の製品販売および一部地域店の製品販売が低調に推移いたしました。保守サービス全般ならびに通信キャリア向けビジネスにおける高速バックボーンルーターを中心とした通信インフラ関連の製品販売が引き続き好調に推移いたしました。一方、エレクトロニクス関連部門においては、ハードディスクドライブの販売が低調に推移いたしました。

その結果、売上高は11,288百万円となりました。利益につきましては、保守サービス全般が好調に推移していることや営業効率の改善に努めておりますが、連結子会社の業績が低調に推移したことにより、営業利益97百万円となりました。

(米 国)

米国内における当社グループ会社の役割は、主に当社グループ取扱い商品の調達業務であります。業績につきましては、売上高1,879百万円のうち、日本国内向けの輸出は1,877百万円となり、営業損失23百万円となりました。

(2)財政状態の分析

(資産、負債および純資産の状況)

資産

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、前連結会計年度末に比べ(以下「前年度末比」という)4,466百万円減少の48,006百万円となりました。

イ. 流動資産

流動資産は、前年度末比6,208百万円減少の29,455百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が3,804百万円増加、保守サービスに係る前払費用が430百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が7,150百万円、有価証券が1,865百万円ならびに商品及び製品が877百万円とそれぞれ減少したことによります。

ロ. 固定資産

固定資産は、前年度末比1,741百万円増加の18,551百万円となりました。主な要因は、新技術サービスセンター「NETFC(※)」の開設等により有形固定資産が1,427百万円増加したことによります。

(※) 「NETFrontier Center(ネットフロンティアセンター)」の略

負債

負債は、前年度末比2,718百万円減少の14,176百万円となりました。主な要因は、保守サービスに係る前受金が565百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が2,365百万円減少、未払金が656百万円減少し、流動負債が2,596百万円減少したことによります。

純資産

純資産は、前年度末比1,748百万円減少の33,829百万円となりました。主な要因は、四半期純損失365百万円、配当金の支払541百万円ならびに評価・換算差額等の減少266百万円によります。

※平成20年8月1日付で自己株式1,380,088株を消却しております。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、16,161百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,239百万円の増加となりました。主な要因は、売上債権の減少2,838百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,410百万円の減少となりました。主な要因は、新技術サービスセンター「NETFC」の開設、新基幹システム構築等による有形ならびに無形固定資産の取得1,946百万円、自己株式の市場買付終了に伴う金銭の信託の解約による収入462百万円によるものであります

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、567百万円の減少となりました。主な要因は、自己株式の取得298百万円および中間配当金の支払269百万円によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2,118千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間に、新たなサービス事業の拡大と技術リソースの生産性向上を目指す拠点として、新技術サービスセンター「NETFC」を開設いたしました。

提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名	所在地	事業部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人) [臨 時従業員]
				建物及び 構築物	自社使用 機械	その他	無形固定 資産	合計	
NETFC	東京都 江東区	ソリューション/ サービス関連部門 エレクトロニクス 関連部門	事務所 営業用資産	1,337,236	1,330,905	131,263	19,187	2,818,594	109[41]

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な新設、除却等について、重要な変更及び重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,170,912	27,170,912	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	27,170,912	27,170,912	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	27,170,912	—	14,336,875	—	13,936,875

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 238,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,916,100	269,161	—
単元未満株式	普通株式 16,612	—	—
発行済株式総数	27,170,912	—	—
総株主の議決権	—	269,161	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が70株含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日商エレクトロニクス 株式会社	東京都中央区築地7丁目 3-1	238,200	—	238,200	0.87
計	—	238,200	—	238,200	0.87

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	641	620	604	589	588	586	558	596	548
最低(円)	531	555	559	549	562	521	430	499	490

(注) 株価は東京証券取引市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

取締役

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員CCO コーポレート担当	取締役 専務執行役員CSO兼CCO コーポレート担当	和田 尚史	平成20年10月1日
取締役 執行役員CSO 経営企画部、CSR部担当兼CSR部長	取締役 執行役員 コーポレート担当補佐	伊藤 正喜	平成20年10月1日

執行役員

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務執行役員 エンタープライズ事業本部、サービス プロバイダ事業本部、エレクトロ ニクス事業本部担当兼サービス事業 推進担当兼ITO事業推進室担当	専務執行役員 エンタープライズ事業本部、サービ スプロバイダ事業本部、エレクトロ ニクス事業本部担当兼BPO事業推進担 当	大橋 文雄	平成20年10月1日
執行役員 地域統括兼関西支社長兼サービス事 業推進担当補佐	執行役員 地域統括兼関西支社長兼BPO事業推進 担当補佐	崎野 久雄	平成20年10月1日
執行役員CFO 経理部担当兼経理部長	執行役員CFO 経理部、CSR部担当兼経理部長、CSR 部長	堀江 敏伸	平成20年10月1日
執行役員 エンタープライズ事業本部長兼エン タープライズ事業本部第三営業統括 部長兼第四営業統括部長	執行役員 エンタープライズ事業本部長	諏訪 和由	平成20年10月1日
執行役員 エレクトロニクス事業本部長兼エレ クトロニクス事業本部営業統括部長	執行役員 エレクトロニクス事業本部長	江口 慶一郎	平成21年1月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,872,282	10,067,432
受取手形及び売掛金	² 7,145,780	² 14,295,928
有価証券	2,288,944	4,154,119
商品及び製品	2,391,228	3,268,486
仕掛品	201,624	140,241
前払費用	2,250,375	1,819,677
繰延税金資産	898,720	1,430,646
その他	416,092	488,563
貸倒引当金	10,037	1,347
流動資産合計	29,455,010	35,663,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,814,907	527,083
賃貸機械(純額)	79,920	73,798
自社使用機械(純額)	1,682,300	1,625,146
土地	862,172	862,172
その他(純額)	439,423	362,780
有形固定資産合計	¹ 4,878,725	¹ 3,450,982
無形固定資産		
のれん	153,332	151,408
その他	1,576,999	1,359,257
無形固定資産合計	1,730,331	1,510,665
投資その他の資産		
投資有価証券	6,658,325	7,542,076
繰延税金資産	3,358,572	2,649,118
その他	1,930,992	1,664,173
貸倒引当金	5,580	7,530
投資その他の資産合計	11,942,310	11,847,837
固定資産合計	18,551,367	16,809,484
資産合計	48,006,377	52,473,233

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,328,518	5,694,081
短期借入金	300,000	300,000
未払金	3,860,958	4,517,516
未払法人税等	52,988	101,833
前受金	2,271,466	1,706,266
事務所移転費用引当金	39,557	-
その他	1,242,968	1,373,257
流動負債合計	11,096,457	13,692,955
固定負債		
退職給付引当金	2,685,683	2,774,059
役員退職慰労引当金	250,800	262,615
その他	143,877	165,943
固定負債合計	3,080,360	3,202,617
負債合計	14,176,818	16,895,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,336,875	14,336,875
資本剰余金	15,790,168	16,936,875
利益剰余金	4,249,210	5,156,205
自己株式	455,476	1,167,337
株主資本合計	33,920,776	35,262,618
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	127,690	103,259
繰延ヘッジ損益	256,506	141,633
為替換算調整勘定	192,700	65,163
評価・換算差額等合計	576,897	310,056
少数株主持分	485,680	625,098
純資産合計	33,829,559	35,577,660
負債純資産合計	48,006,377	52,473,233

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	34,732,592
売上原価	26,170,058
売上総利益	8,562,534
販売費及び一般管理費	※1 7,900,237
営業利益	662,297
営業外収益	
受取利息	68,026
受取配当金	8,042
投資有価証券売却益	65,207
持分法による投資利益	69,422
為替差益	28,939
その他	56,395
営業外収益合計	296,033
営業外費用	
支払利息	2,950
自己株式取得付随費用	7,188
その他	21,623
営業外費用合計	31,763
経常利益	926,567
特別利益	
投資有価証券売却益	2,971
製品保証引当金戻入額	1,456
役員退職慰労引当金戻入額	2,188
その他	127
特別利益合計	6,744
特別損失	
過年度損益修正損	※2 7,589
固定資産除却損	85,850
たな卸資産評価損	68,155
投資有価証券評価損	970,807
事務所移転費用	272,415
事務所移転費用引当金繰入額	39,557
その他	61,915
特別損失合計	1,506,290
税金等調整前四半期純損失(△)	△572,978
法人税、住民税及び事業税	26,732
法人税等調整額	△89,589
法人税等合計	△62,857
少数株主損失(△)	△144,160
四半期純損失(△)	△365,960

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	11,290,531
売上原価	8,594,147
売上総利益	2,696,383
販売費及び一般管理費	※ ¹ 2,607,382
営業利益	89,000
営業外収益	
受取利息	16,873
受取配当金	1,818
投資事業組合運用益	18,536
為替差益	2,753
その他	11,460
営業外収益合計	51,442
営業外費用	
支払利息	1,002
持分法による投資損失	34,733
その他	17,134
営業外費用合計	52,870
経常利益	87,572
特別利益	
会員権売却益	※ ² △2,099
その他	※ ² △86
特別利益合計	△2,186
特別損失	
固定資産除却損	11,593
投資有価証券評価損	926,241
事務所移転費用	32,606
特別損失合計	970,441
税金等調整前四半期純損失(△)	△885,055
法人税、住民税及び事業税	△19,734
法人税等調整額	△155,776
法人税等合計	△175,511
少数株主損失(△)	△72,938
四半期純損失(△)	△636,605

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△572,978
減価償却費	926,569
売上債権の増減額(△は増加)	7,058,928
たな卸資産の増減額(△は増加)	815,639
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,250,303
未払金の増減額(△は減少)	△663,841
前払費用の増減額(△は増加)	△434,890
前受金の増減額(△は減少)	565,199
その他	552,028
小計	5,996,351
利息及び配当金の受取額	120,147
利息の支払額	△2,921
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△12,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,101,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,238,620
無形固定資産の取得による支出	△580,538
差入保証金の差入による支出	△324,251
その他	23,885
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,119,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△434,846
配当金の支払額	△541,035
その他	1,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	△974,607
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67,581
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,939,675
現金及び現金同等物の期首残高	14,221,551
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 16,161,227

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	
1	持分法の適用に関する事項の変更
(1)	持分法適用関連会社
	持分法適用関連会社の変更
	第2四半期連結会計期間より、ジェイズ・コミュニケーション株式会社の株式の一部を譲り受けたことにより、同社を持分法適用の範囲に含めております。
	変更後の持分法適用関連会社の数
	4社
2	会計処理基準に関する事項の変更
(1)	たな卸資産の評価に関する会計基準の適用
	「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。
	これに伴い、たな卸資産の評価方法については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたものを、主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
	この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益および経常利益が1,667千円減少し、税金等調整前四半期純損失が69,822千円増加しております。
	なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
(2)	連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用
	「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
	この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	
1	たな卸資産の評価方法
	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
	また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2	固定資産の減価償却費の算出方法
	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1 引当金の計上基準 (事務所移転費用引当金)	新技術サービスセンター「NETFC」の開設に伴い、従来より賃借している事務所に係る原状回復工事費用等を見積もり、計上しております。
2 重要な減価償却資産の減価償却の方法	当社の保有する有形固定資産は主として定率法によっておりますが、平成20年11月に開設しました新技術サービスセンター「NETFC」の建物については、定額法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,338,068千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,839,126千円
※2 連結会計期間末日満期手形 連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計期間末の残高に含まれております。 受取手形 8,017千円	※2 _____

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	
運送費	89,427千円
広告宣伝費	133,747千円
役員報酬	232,325千円
給料諸手当	3,773,438千円
退職給付費用	255,055千円
役員退職慰労引当金繰入額	45,295千円
福利厚生費	431,479千円
賃借料	859,172千円
旅費交通費	288,960千円
事務委託費	565,748千円
減価償却費	244,010千円
のれん償却額	52,118千円
貸倒引当金繰入額	15,124千円
その他	914,334千円
※2 過年度損益修正損	
当社の売上債権の過年度における修正額によるものであります。	

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	
運送費	26,844千円
広告宣伝費	55,867千円
役員報酬	75,810千円
給料諸手当	1,218,923千円
退職給付費用	85,816千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,200千円
福利厚生費	130,532千円
賃借料	296,199千円
旅費交通費	89,614千円
事務委託費	179,914千円
減価償却費	106,196千円
のれん償却額	18,272千円
貸倒引当金繰入額	16,642千円
その他	291,548千円
※2 会員権売却益およびその他の特別利益については、第2四半期連結累計期間において計上した金額を修正したものであります。	
3 当社グループの業績は、商品・サービスの出荷・検収が第2および第4四半期に集中しているため、当該四半期に売上高が偏る傾向にあります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	13,872,282千円
取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資 (有価証券)	2,288,944千円
現金及び現金同等物	<u>16,161,227千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	27,170,912

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	800,432

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	271,708	10.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	269,326	10.0	平成20年9月30日	平成20年12月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高 (千円)	14,336,875	16,936,875	5,156,205	△1,167,337	35,262,618
当第3四半期連結会計期間末 までの変動額					
剰余金の配当			△541,035		△541,035
四半期純損失			△365,960		△365,960
自己株式の取得 (注) 1				△434,846	△434,846
自己株式の消却 (注) 2		△1,146,706		1,146,706	—
当第3四半期連結会計期間末 までの変動額合計(千円)	—	△1,146,706	△906,995	711,860	△1,341,841
当第3四半期連結会計期間末 残高(千円)	14,336,875	15,790,168	4,249,210	△455,476	33,920,776

(注) 1 平成20年6月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成20年7月1日から平成20年11月13日にかけて、信託方式による市場買付により当社普通株式800,000株を、総額434,633千円にて取得しております。

2 平成20年8月1日付で自己株式1,380,088株を消却しております。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当社グループは、国内外の最先端技術商品の販売ならびにそのシステムの構築から運用、アフターサービスまでの一貫したソリューションの提供および関連するサービスの提供を中心とした事業を営んでおり、取扱商品の種類、販売市場等の類似性から判断して単一の事業区分のため、事業の種類別のセグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,288,459	2,071	11,290,531	—	11,290,531
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1,877,333	1,877,334	(1,877,334)	—
計	11,288,460	1,879,405	13,167,866	(1,877,334)	11,290,531
営業利益又は 営業損失(△)	97,431	△23,765	73,666	15,334	89,000

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 会計方針の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「棚卸資産に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

これに伴い、たな卸資産の評価については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたものを、主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結会計期間の営業利益が、日本で1,406千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,711,193	21,399	34,732,592	—	34,732,592
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	277	8,133,867	8,134,144	(8,134,144)	—
計	34,711,470	8,155,267	42,866,737	(8,134,144)	34,732,592
営業利益又は 営業損失(△)	669,983	△20,300	649,683	12,613	662,297

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 会計方針の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「棚卸資産に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

これに伴い、たな卸資産の評価については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたものを、主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、日本で1,667千円減少しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1,264円44銭	1,286円40銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の 純資産の部の合計額(千円)	33,829,559	35,577,660
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	485,680	625,098
(うち少数株主持分(千円))	(485,680)	(625,098)
普通株式に係る純資産額(千円)	33,343,879	34,952,561
普通株式の発行済株式数(千株)	27,170	28,551
普通株式の自己株式数(千株)	800	1,380
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	26,370	27,170

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	△13円61銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	△365,960
普通株式に係る四半期純損失(千円)	△365,960
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,884

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	△24円05銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	△636,605
普通株式に係る四半期純損失(千円)	△636,605
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,472

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第41期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)中間配当については、平成20年10月29日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- 1 配当金の総額 269,326千円
- 2 1株当たりの金額 10円00銭
- 3 支払請求権の効力発生日および支払開始日 平成20年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

日商エレクトロニクス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒井卓一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野純司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 巖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日商エレクトロニクス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日商エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月10日

【会社名】 日商エレクトロニクス株式会社

【英訳名】 NISSHO ELECTRONICS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 孝 夫

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役員 CFO 堀 江 敏 伸

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地7丁目3番1号

【縦覧に供する場所】 日商エレクトロニクス株式会社 関西支社
(大阪府大阪市中央区今橋2丁目5番8号)
日商エレクトロニクス株式会社 中部支社
(愛知県名古屋市東区武平町5丁目1番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 辻 孝夫および当社最高財務責任者 堀江 敏伸は、当社の第41期第3四半期(自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。